



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

東・大

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所
 コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉 雅彦 (TEL) 06-6483-2610
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	96,383	△4.6	6,240	△2.9	7,168	△2.3	6,145	45.9
24年3月期	101,014	13.3	6,428	80.4	7,336	66.9	4,211	131.3

(注) 包括利益 25年3月期 6,711百万円(36.0%) 24年3月期 4,935百万円(673.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	74.32	—	19.7	6.7	6.5
24年3月期	50.94	—	16.3	7.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 278百万円 24年3月期 513百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	106,753	34,652	32.2	415.92
24年3月期	107,028	28,308	26.2	339.20

(参考) 自己資本 25年3月期 34,387百万円 24年3月期 28,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	17,464	△58	△8,887	26,004
24年3月期	4,565	270	△2,493	17,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	165	3.9	0.6
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	331	5.4	1.1
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		7.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,000	△1.4	6,000	△3.9	7,000	△2.3	6,500	5.8	78.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	87,799,248株	24年3月期	87,799,248株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,120,836株	24年3月期	5,110,822株
③ 期中平均株式数	25年3月期	82,681,656株	24年3月期	82,686,171株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	54,421	△13.2	4,322	△31.6	6,090	△23.5	4,813	11.9
24年3月期	62,687	24.4	6,319	92.2	7,959	77.5	4,302	149.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	58.02	—
24年3月期	51.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	81,067		27,944		34.5		336.83	
24年3月期	82,677		22,970		27.8		276.85	

(参考) 自己資本 25年3月期 27,944百万円 24年3月期 22,970百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	50,500	△7.2	3,500	△19.0	6,000	△1.5	6,500	35.0	78.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより公共投資、個人消費は底堅く推移してきましたが、海外経済の減速により輸出が減少し、設備投資や生産活動の低迷が続いておりました。しかしながら、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢を同時展開する、いわゆるアベノミクスへの期待感から、公共投資の増加だけでなく民間設備投資の改善気運が高まっております。

このような経済情勢の下で、電力の固定価格買取制度が施行されるなど再生可能エネルギーに注目が集まっており、ごみ発電をはじめとした廃棄物処理プラント、木質バイオマスや畜産バイオマスなどを燃料とするバイオマス発電プラントといった当社グループの主要製品にさらなる需要が見込まれております。

当連結会計年度の業績としては、大型のごみ処理施設建設工事、ごみ処理施設の大規模改修工事、大型のバイオマス発電設備建設工事などの受注のほか、貫流ボイラや真空式温水機、海外向けもあった炉筒煙管式ボイラなどの汎用ボイラの受注も伸びており、受注高は109,237百万円となり、前連結会計年度に比べ18,875百万円(20.9%)の大幅な増加となりました。しかし、売上高については96,383百万円となり、大型のごみ処理施設建設工事が大きく進捗した前連結会計年度に比べ4,631百万円(4.6%)の減少となりました。

損益面においては、売上高が減少するなかりリスク管理、コスト管理の徹底により利益率は改善しているものの、一括償却によりのれん償却額が増加したことから、営業利益は6,240百万円、経常利益は7,168百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ188百万円(2.9%)、168百万円(2.3%)の小幅な減少となりました。しかし当期純利益では、特別損失が多額であった前連結会計年度に比べ1,933百万円(45.9%)と大幅に増加し、6,145百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	83,008	69,981	6,864	81,420
環境・エネルギー(海外)事業	2,483	3,081	338	1,812
民生熱エネルギー事業	18,030	17,438	681	4,532
設備・システム事業	6,186	6,394	△96	3,256
計	109,708	96,896	7,787	91,022
調整額	△471	△512	△1,546	△7
合計	109,237	96,383	6,240	91,014

[環境・エネルギー（国内）事業]

大型のごみ処理施設建設工事、ごみ処理施設の大規模改修工事のほか、大型のバイオマス発電設備建設工事などを受注しており、受注高は83,008百万円と前連結会計年度に比べ18,320百万円（28.3%）の大幅な増加となりました。しかし、売上高については69,981百万円となり、大型のごみ処理施設建設工事が大きく進捗した前連結会計年度に比べ5,423百万円（7.2%）の減少となりました。

損益面では6,864百万円の営業利益となり、売上高が減少したことによるほか、一括償却によりのれん償却額が増加したことから、前連結会計年度に比べ1,853百万円（21.3%）の減少となりました。

[環境・エネルギー（海外）事業]

東南アジアにおいて製糖業のプラント設置・操業にかかる許認可手続きが停滞している影響もあり、受注高は2,483百万円と前連結会計年度に比べ467百万円（15.9%）の減少となりました。また、売上高についても3,081百万円と前連結会計年度に比べ615百万円（16.7%）の減少となりました。

損益面では338百万円の営業利益となり、アジアでの事業拡大に向けた体制整備に取り組むなか、欧州子会社を連結から除外したこともあり、前連結会計年度に比べ284百万円（521.3%）の増加となりました。

[民生熱エネルギー事業]

貫流ボイラ、真空式温水機では更新需要も含めた営業の強化により、大型機種の受注台数が伸びているほか、炉筒煙管式ボイラでは国内だけでなく海外向けの受注もあったことから、受注高は18,030百万円と前連結会計年度に比べ871百万円（5.1%）の増加となりました。また、売上高についても17,438百万円と前連結会計年度に比べ845百万円（5.1%）の増加となりました。

損益面では681百万円の営業利益となり、競争力の強化に向けた原価削減が進んでいるほか、のれん償却額がなくなったこともあり、前連結会計年度に比べ1,142百万円の大幅な改善となりました。

[設備・システム事業]

建築設備関連は未だ受注が低調であり、国内半導体関連投資も低迷が続いていることから、受注高は6,186百万円と前連結会計年度に比べ214百万円（3.4%）の減少となりました。また、売上高についても6,394百万円と前連結会計年度に比べ254百万円（3.8%）の減少となりました。

損益面では96百万円の営業損失となったものの、前連結会計年度に比べ138百万円の改善となりました。

② 今後の見通し

国内においては、ごみ処理施設の更新・改造需要のほか、固定価格買取制度などエネルギー政策の転換を追い風として、バイオマス発電設備などの活発な需要が引き続き見込まれており、これらの受注に努めてまいります。また、海外においてもバガス焚ボイラなど引き続き旺盛な需要の獲得に努めてまいります。一方、震災復興をはじめとする公共投資の増加、為替相場での円安、インフレターゲットの設定などの経済政策により、資機材価格、工事価格の上昇が懸念されます。

このような状況の下、当社グループの次期の業績につきましては、当連結会計年度に受注した大型のごみ処理施設建設工事、大型のバイオマス発電設備建設工事などが大きく進捗するのは平成27年3月期以降となることから、売上高は95,000百万円、営業利益は6,000百万円、経常利益は7,000百万円といずれも当連結会計年度を僅かながら下回るものの、当期純利益は6,500百万円と当連結会計年度を上回る見通しです。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節の変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は106,753百万円と前連結会計年度末に比べ274百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が8,499百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が5,775百万円の減少となったほか、仕掛品が1,690百万円の減少となり、のれんが1,399百万円の減少となったことによるものであります。

負債は72,100百万円と前連結会計年度末に比べ6,618百万円の減少となりました。これは主に、前受金が2,793百万円の増加となったものの、短期借入金が3,287百万円の減少となり、長期借入金が5,161百万円の減少となったほか、支払手形及び買掛金が1,310百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は34,652百万円と前連結会計年度末に比べ6,344百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が5,819百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は32.2%と前連結会計年度末に比べ6.0ポイントの増加となりました。また、1株当たり純資産額も415円92銭と、前連結会計年度末に比べ76円72銭の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は26,004百万円と前連結会計年度末に比べ8,620百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,464百万円の大幅な資金の増加（前連結会計年度は4,565百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6,749百万円となり、減価償却費、のれん償却額があわせて2,242百万円となったほか、売上債権の増減額が8,587百万円の収入となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の資金の減少（前連結会計年度は270百万円の資金の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入、貸付金の回収による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出がこれらの収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,887百万円の資金の減少（前連結会計年度は2,493百万円の資金の減少）となりました。これは主に、営業活動によって得た資金を借入金の返済に充てたことから、短期借入金の純増減額が5,050百万円の支出となり、また長期借入金の返済による支出が4,199百万円となったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	23.6	23.5	26.2	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	23.3	31.8	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	6.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	7.7	40.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。

また、毎事業年度における配当の回数は中間、期末の2回とし、中間配当については取締役会の、期末配当については定時株主総会の決議をもって行うこととしております。

この方針のもと、当期配当は、予定通り期末配当金を1株につき2円とし、昨年12月の中間配当金と合わせて、年間の配当金は1株につき4円とさせていただきます予定です。

また、次期配当につきましては、1株当たり年間6円（中間3円、期末3円）とさせていただきます予定です。

なお、内部留保資金につきましては、引き続きその充実により財務基盤の強化を図るとともに、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発投資等に充当し、企業価値を高めていきたいと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。

この経営理念のもと、企業ビジョンとして「再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、2020年度に経常利益100億円を目指す」ことを掲げ、その実現を目指し事業活動を展開しております。また、このビジョンは当社単独ではなく当社グループ全体の力を結集することにより、その成果として実現できるものと考えており、連結決算における収益の最大化と企業価値の増大を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業ビジョンの達成に向けた第一ステップとして、安定的黒字体質への基盤強化と、次の収益拡大に向けた体制整備を主眼とする第10次中期経営計画（平成24～26年度）を鋭意推進しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経常利益を最重要経営指標と位置付けております。

第10次中期経営計画においては、安定的な収益を継続的に確保するとともに、利益体質と財務基盤の更なる強化を図ることを目的とし、以下の数値目標を設定しております。（いずれも連結ベース）

- ① 計画期間（平成24～26年度）累計の経常利益 : 150億円以上
- ② 計画期間（平成24～26年度）累計の売上高経常利益率 : 5%以上
- ③ 計画最終年度（平成26年度）末の自己資本比率 : 35%以上

第10次中期経営計画の初年度にあたる当連結会計年度終了時点における上記指標の実績数値は以下の通りです。

経常利益（平成24年度）	: 71億円
売上高経常利益率（平成24年度）	: 7.4%
自己資本比率（平成24年度末）	: 32.2%

(4) 会社の対処すべき課題

第10次中期経営計画では、以下の4つを基本方針として掲げております。

① 強固な事業基盤の確立

業績回復基調を確実なものとし、安定的な収益を継続するため、事業戦略に合致した戦略的な人材配置の推進により要員の確保を図るとともに、提案力・コスト力・品質管理体制の強化を中心に第9次中期経営計画の取り組みを継続・強化し、中核事業でのシェアの維持・拡大ならびにメンテナンス収益の維持・向上を図り、強固な事業基盤を確立します。

② 収益拡大ステージに向けた体制整備

固定価格買取制度の制定、エネルギー政策の転換など市場環境が大きく変化するなかで、これからの社会ニーズに対応した技術・商品・サービスを開発し、競合他社との差別化、競争優位の確立につなげます。

また、需要の拡大が見込まれる東南アジアを中心に、十分な市場調査とリスク評価のもと、地域・顧客ごとに最適な事業スキームの構築と対応体制の整備を進め、本格的な海外展開に向けた準備を行います。

③ ノウハウ伝承・人材育成の取り組み充実

企業競争力の向上をはかるため、事業ノウハウを「組織知」として蓄積・伝承し、新たな知識を創造していくサイクルを構築します。

また、個々人の基本的な職務能力と主体性を高め、その能力を最大限に発揮することができる企業体質・企業風土の醸成に努めるとともに、構想力・実行力のある人材の育成に取り組み、次を担う人材の確実かつ継続的な輩出につなげます。

④ コンプライアンスの浸透・定着

コンプライアンスは健全な企業風土を形成する活動と考え、タクマグループ会社倫理憲章、行動基準を中心に、関連法令や社内規程を含めた企業倫理を周知徹底する啓発・教育活動を継続して実施し、タクマグループ全体でコンプライアンスの浸透・定着に向けた取り組みを継続します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,189	26,689
受取手形及び売掛金	49,253	43,478
有価証券	72	5
商品及び製品	544	589
仕掛品	3,506	1,816
原材料及び貯蔵品	1,370	1,317
繰延税金資産	2,029	1,917
その他	1,931	2,183
貸倒引当金	△36	△62
流動資産合計	76,863	77,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,958	4,841
機械装置及び運搬具（純額）	3,003	2,933
土地	3,928	3,580
その他（純額）	359	311
有形固定資産合計	12,250	11,667
無形固定資産		
のれん	1,399	—
その他	277	232
無形固定資産合計	1,677	232
投資その他の資産		
投資有価証券	11,096	11,680
長期貸付金	2,186	1,978
繰延税金資産	2,744	2,993
その他	817	850
貸倒引当金	△608	△585
投資その他の資産合計	16,237	16,917
固定資産合計	30,164	28,818
資産合計	107,028	106,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,942	30,631
短期借入金	16,958	13,670
未払法人税等	177	698
前受金	2,723	5,517
賞与引当金	1,683	1,729
製品保証引当金	322	368
工事損失引当金	41	679
訴訟損失引当金	1,210	690
その他	2,532	2,973
流動負債合計	57,591	56,959
固定負債		
長期借入金	11,732	6,571
退職給付引当金	6,903	6,930
役員退職慰労引当金	218	209
負ののれん	1,697	883
その他	576	546
固定負債合計	21,127	15,141
負債合計	78,719	72,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,840	3,840
利益剰余金	13,557	19,376
自己株式	△3,600	△3,604
株主資本合計	27,165	32,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	1,479
繰延ヘッジ損益	15	△5
為替換算調整勘定	△104	△67
その他の包括利益累計額合計	882	1,406
少数株主持分	260	265
純資産合計	28,308	34,652
負債純資産合計	107,028	106,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	101,014	96,383
売上原価	79,905	75,223
売上総利益	21,108	21,160
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	5
給料及び手当	5,523	5,317
福利厚生費	1,238	1,234
賞与引当金繰入額	657	703
退職給付費用	340	355
役員退職慰労引当金繰入額	65	56
支払手数料	1,493	1,305
旅費及び交通費	775	721
減価償却費	228	209
のれん償却額	541	1,399
賃借料	777	725
租税課金	319	322
研究開発費	404	607
その他	2,312	1,955
販売費及び一般管理費合計	14,679	14,919
営業利益	6,428	6,240
営業外収益		
受取利息	89	87
受取配当金	204	293
持分法による投資利益	513	278
負ののれん償却額	813	813
為替差益	103	—
その他	171	265
営業外収益合計	1,895	1,738
営業外費用		
支払利息	576	433
為替差損	—	131
その他	411	245
営業外費用合計	988	810
経常利益	7,336	7,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	51	43
特別利益合計	51	43
特別損失		
減損損失	211	369
投資有価証券売却損	—	76
訴訟損失引当金繰入額	1,712	—
為替換算調整勘定取崩額	527	—
その他	363	16
特別損失合計	2,815	462
税金等調整前当期純利益	4,572	6,749
法人税、住民税及び事業税	288	921
法人税等調整額	41	△368
法人税等合計	329	552
少数株主損益調整前当期純利益	4,242	6,197
少数株主利益	30	52
当期純利益	4,211	6,145

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,242	6,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	508
繰延ヘッジ損益	20	△50
為替換算調整勘定	445	56
その他の包括利益合計	693	514
包括利益	4,935	6,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,900	6,669
少数株主に係る包括利益	35	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,367	13,367
当期末残高	13,367	13,367
資本剰余金		
当期首残高	3,844	3,840
当期変動額		
株式交換による自己株式の交付	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	3,840	3,840
利益剰余金		
当期首残高	9,869	13,557
当期変動額		
剰余金の配当	—	△330
当期純利益	4,211	6,145
連結範囲の変動	—	4
持分法の適用範囲の変動	△523	—
当期変動額合計	3,688	5,819
当期末残高	13,557	19,376
自己株式		
当期首残高	△3,605	△3,600
当期変動額		
株式交換による自己株式の交付	6	—
自己株式の取得	△1	△3
当期変動額合計	5	△3
当期末残高	△3,600	△3,604
株主資本合計		
当期首残高	23,475	27,165
当期変動額		
剰余金の配当	—	△330
当期純利益	4,211	6,145
株式交換による自己株式の交付	3	—
自己株式の取得	△1	△3
連結範囲の変動	—	4
持分法の適用範囲の変動	△523	—
当期変動額合計	3,689	5,815
当期末残高	27,165	32,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	744	971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	508
当期変動額合計	227	508
当期末残高	971	1,479
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△21
当期変動額合計	10	△21
当期末残高	15	△5
為替換算調整勘定		
当期首残高	△555	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	37
当期変動額合計	450	37
当期末残高	△104	△67
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	193	882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	523
当期変動額合計	688	523
当期末残高	882	1,406
少数株主持分		
当期首残高	231	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	4
当期変動額合計	28	4
当期末残高	260	265
純資産合計		
当期首残高	23,901	28,308
当期変動額		
剰余金の配当	—	△330
当期純利益	4,211	6,145
株式交換による自己株式の交付	3	—
自己株式の取得	△1	△3
連結範囲の変動	—	4
持分法の適用範囲の変動	△523	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	528
当期変動額合計	4,406	6,344
当期末残高	28,308	34,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,572	6,749
減価償却費	909	843
減損損失	211	369
のれん償却額	541	1,399
負ののれん償却額	△813	△813
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	32
為替換算調整勘定取崩額	527	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△152	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177	46
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	638
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	1,210	△520
退職負債の増減額 (△は減少)	383	△3
受取利息及び受取配当金	△293	△381
支払利息	576	433
持分法による投資損益 (△は益)	△513	△278
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,173	8,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△813	1,702
未収消費税等の増減額 (△は増加)	144	33
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△186	△254
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,500	△1,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	136	406
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	232	△142
その他	998	△13
小計	5,093	17,429
利息及び配当金の受取額	392	693
利息の支払額	△590	△426
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△330	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,565	17,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△46	171
有形固定資産の取得による支出	△220	△386
無形固定資産の取得による支出	△47	△22
投資有価証券の取得による支出	△0	△315
投資有価証券の売却による収入	292	381
貸付けによる支出	△196	△185
貸付金の回収による収入	236	243
その他の投資の増加による支出	△72	△89
その他の投資の減少による収入	335	56
その他	△7	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	270	△58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△620	△5,050
長期借入れによる収入	3,876	800
長期借入金の返済による支出	△5,677	△4,199
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	—	△330
少数株主への配当金の支払額	△6	△46
その他	△64	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,493	△8,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,269	8,539
現金及び現金同等物の期首残高	15,509	17,384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	80
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△394	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,384	26,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

なお、ひたちなか・東海ハイトラスト(株)については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントは、製品・サービス等に基づき、以下の4つに区分しております。

環境・エネルギー(国内)事業

一般廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外)事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー事業

小型貫流ボイラ、真空式温水機

設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備、クリーンシステム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,914	3,697	16,517	5,884	101,014	—	101,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	—	75	764	1,330	△1,330	—
計	75,405	3,697	16,593	6,649	102,345	△1,330	101,014
セグメント利益又は損失(△)	8,717	54	△461	△235	8,074	△1,645	6,428
その他の項目							
減価償却費	669	22	123	28	844	65	909
のれんの償却額	254	11	275	—	541	—	541

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,645百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,910百万円及びその他の調整額264百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,596	3,081	17,349	6,356	96,383	—	96,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	385	0	88	38	512	△512	—
計	69,981	3,081	17,438	6,394	96,896	△512	96,383
セグメント利益又は損失(△)	6,864	338	681	△96	7,787	△1,546	6,240
その他の項目							
減価償却費	620	8	122	25	777	65	843
のれんの償却額	1,399	—	—	—	1,399	—	1,399

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,546百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,729百万円及びその他の調整額182百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	339.20円	415.92円
1株当たり当期純利益金額	50.94円	74.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,211	6,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,211	6,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,686	82,681

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	28,308	34,652
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	260	265
(うち少数株主持分)	(260)	(265)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,048	34,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	82,688	82,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 兼 執行役員 兼 経営企画本部長
(現：執行役員 兼 経営企画本部長)

なかがわ まさふみ
中川 雅文

② 退任予定取締役

取締役
(顧問に就任予定)

たなか つとむ
田中 勉

③ 新任監査役候補

監査役 (常勤)
(現：監査役室長)

ふくだ みちひこ
富久田 道彦

④ 退任予定監査役

監査役 (常勤)
(顧問に就任予定)

やまはら のぶよし
山原 宜義

監査役 (常勤)
(顧問に就任予定)

たまで よしのり
玉出 善紀

⑤ 就任・退任予定日

平成25年6月27日